

米政策金利は5会合連続で据え置き

～金融市場では年内の利下げ観測が後退～

5会合連続で政策金利を据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)は、7月29・30日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.25～4.50%で据え置くことを決定しました。声明では、従来、堅調としてきた経済活動について、この上半期は「伸びが緩やかになった」として、評価を下方修正したほか、経済見通しに関する不確実性については、前回あった「やや和らいだ」との表現を削除し、「依然として高水準」との認識を示しました。なお、トランプ大統領が第1次政権でFRB理事に指名した2名は利下げを求め、政策金利の据え置きに反対しました。

30日の米金融市場では、FOMCの声明で景気判断が引き下げられたことを受け、利下げ観測が一時、強まりました。しかし、その後、パウエルFRB議長が会見で、次回9月の会合での利下げについて、何も決まっていないと述べたことなどから、早期の利下げ観測が後退し、主要株価指数がマチマチで引けたほか、長期金利は上昇しました。また、米ドルが対主要通貨で上昇し、円相場は1米ドル＝149円台に下落しました。

9月の会合までに、雇用・物価統計の発表が2回

パウエル議長は会見で、経済が堅調で、インフレ率が目標をやや上回る水準で推移する状況下、控えめに制約的と考えられる現在の金融政策は適切と評価しました。

また、米関税政策の影響については、まだ初期

の段階にあり、一部のモノの価格については押し上げ圧力がかかっているものの、より広範な影響については不透明で、評価には長い道のりが必要だとして、前回6月の会合以降、不確実性は後退していないとの見方を示しました。ただし、次回9月の会合までには、7月および8月の雇用統計、消費者物価指数の発表が予定されており、これらが政策判断に大きく影響する可能性も考えられます。

金融市場では利下げ観測が後退

米金融市場では、年末までに0.25ポイントの利下げが2回という見方が優勢でしたが、今回の会合を受け、9月の会合での利下げ観測が大きく後退したほか、年内2回の利下げとの見方も後退することとなりました。

来年前半までのFOMC開催予定 (下段:議事要旨の公表日)

9月	10月	12月	1月	3月	4月	6月
16・17	28・29	9・10	27・28	17・18	28・29	16・17
10/8	11/19	12/31	2/18	4/8	5/20	7/8

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:7月29・30日のFOMCの議事要旨の公表は8月20日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

25年6月のFOMC参加者の見通し(中央値)

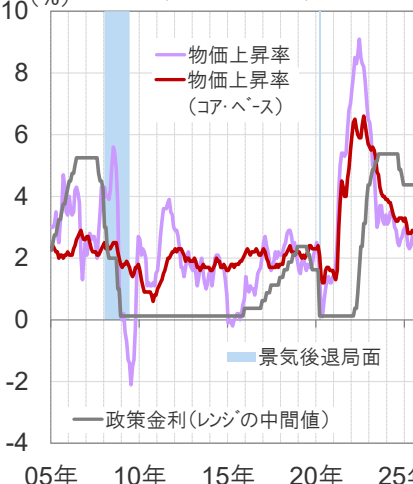
(単位:%)	25年	26年	27年	長期
GDP成長率	1.7→1.4	1.8→1.6	1.8→1.8	1.8→1.8
失業率	4.4→4.5	4.3→4.5	4.3→4.4	4.2→4.2
物価上昇率*	2.8→3.1	2.2→2.4	2.0→2.1	-
政策金利**	3.9→3.9	3.4→3.6	3.1→3.4	3.0→3.0

注:矢印の左側の値は25年3月時点の見通し

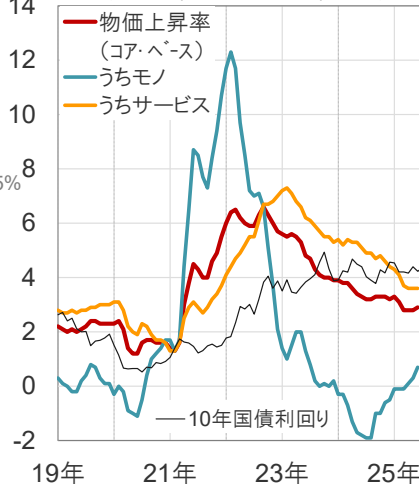
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移

(%) (2005年1月～2025年7月*)

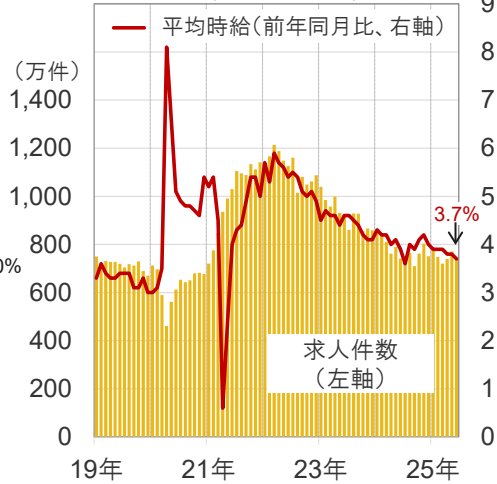


(%) (2019年1月～2025年7月*)



米労働市場の主要指標の推移

(2019年1月～2025年6月) (%)



*物価は25年6月まで、金利・利回りの直近データは7月30日時点

※上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会